

## ナイジェリア経済月報（2023年1月）

- 世銀とIMFがそれぞれ、経済見通しを発表しました。両レポート共に、目先の経済成長率は堅調だが、中期的には成長鈍化するとの予測を示しました。23日から24日にかけて開催された金融政策会合では、政策金利（MPR）を16.5%から17.5%に引き上げる決定が行われました。
- 2022年ビジネス円滑化法が成立しました。従来のビジネス円滑化法の改正で、ナイジェリアでのビジネスのしやすさに関わる現在進行中の改革を強化し、立法規定を統合するものとしています。今後の具体的施策が注目されます。
- 西アフリカ地域でのデジタル経済の成長が進む中、1月31日から2月1日の2日間、世銀の協力の下、西アフリカのサブリージョン諸国が、様々なデジタル経済分野の成長と発展について、その成果や課題、機会などを話し合うことを目的とした「デジタル経済地域会議（DERC）」の初会合がアブジャで開催されました。

### マクロ経済

#### 1 世銀「世界経済見通し」報告書発表

10日、世銀は「世界経済見通し」報告書を発表、ナイジェリアを含むサブサハラ諸国は、2023年に貧困の拡大、債務の増加、食糧不安、一人当たり所得の低下、その他の経済危機に見舞われると予測した（ナイジェリア、アンゴラ、南アについて、それぞれ2.9%、2.8%、1.4%との成長率を予測した）。世銀は、政策の不確実性、持続的な高インフレ、暴力の発生率の上昇が成長を抑制することが予想されると述べるとともに、高い借入れコスト、エネルギー価格低下、石油生産の伸び悩み、非石油部門の活動の低迷が、国の財政状態を弱める可能性があるとした。また、世界経済の成長率は2023年に1.7%、2024年に2.7%と予測し、2023年の予測を先進国の95%、新興市場及び途上国の70%近くで下方修正し、今後数か月から数年の間に、厳しい選択を迫られるか、より深刻な景気後退に直面することになると予測、成長鈍化の背景には、インフレ率及び金利の上昇、投資の減少、露ウクライナ紛争による影響と分析している。

<https://openknowledge.worldbank.org/bitstream/handle/10986/38030/GEP-January-2023.pdf>

#### 2 IMF「世界経済見通し（1月版）」発表

1月31日、IMFは、「世界経済見通し」を発表、2023年のナイジェリアの経済成長率予測を3.2%とし、石油部門の安全対策が改善されたことを理由として、2022年10月の同報告書で予測した3.0%から0.2%ポイント上方修正した。他方、2024年に成長率が2.9%に減速するとも示している。サブサハラ地域では、新型コロナウイルスのパンデミックによる影響が長引く中、2023年の成長率3.8%と緩やかに推移し、2024年には4.1%に持ち直すと予測している。

<https://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2023/01/31/world-economic-outlook-update-january-2023>

#### 3 消費者物価指数（2022年12月）の公表

16日、国家統計局（NBS）12月の消費者物価指数（CPI）を発表、対前年同期比

で21.34%となり、11月まで10ヶ月連続でインフレ率上昇していたところ、反落した。一方、対前月比では、1.71%となり、11月の1.39%から0.32%ポイント増加、NBSは、前月比のインフレ率上昇について、「祝祭シーズンに経験する需要の急激な増加、エネルギーコストの増加、輸送コスト、為替やレートの下落などの生産コストの増加」が原因であると説明している。

<https://nigerianstat.gov.ng/download/1241274>

#### 4 金融政策委員会（MPC）開催

23日及び24日、ナイジェリア中央銀行（CBN）は、金融政策委員会（MPC）を開催し、政策金利（MPR）を16.5%から17.5%に引き上げた。MPRは客年5月に11.5%から13%に引き上げて以来、5度目の引上げとなり、毎回のMPRで引上げが決定されている。

[https://www.cbn.gov.ng/Out/2023/CCD/COMMUNIQUE%20NO%20146%20OF%20THE%20MONETARY%20POLICY%20COMMITTEE%20Jan23\\_24%202023.docx.pdf](https://www.cbn.gov.ng/Out/2023/CCD/COMMUNIQUE%20NO%20146%20OF%20THE%20MONETARY%20POLICY%20COMMITTEE%20Jan23_24%202023.docx.pdf)

#### 5 アフリカ開発銀行のマクロ経済報告書発表

19日、アフリカ開発銀行（AfDB）は「アフリカのマクロ経済及びパフォーマンスの見通し」報告書を公表、新型コロナウイルス及び露ウクライナ紛争の影響下、アフリカの実質GDP成長率は4.8%（2021年）から3.8%（2022年）に鈍化した。54か国中53か国がプラス成長を維持、アフリカ大陸全体で中期的に安定した見通しを持ち、弾力性を維持していると評価し、2023年から2024年の実質GDP成長率は世界平均を上回る平均4%程度、ナイジェリアについては、平均3.2%と予測した。また、低所得国（主に非石油輸出国）と高所得国の間でエネルギー安全保障と消費に大きな格差があるのは、エネルギー補助金の水準にも起因しているとして、エネルギー補助金がアフリカのエネルギー不安の一因であると指摘した。

<https://www.afdb.org/en/node/58167>

#### 6 ナイジェリア経済サミットグループ（NESG）報告書発表

18日、シンクタンクのナイジェリア経済サミットグループ（NESG）は、2023年マクロ経済見通しレポート「移行期におけるナイジェリア」を発表、ナイジェリアの失業率は2023年に37%に上昇、貧困人口は45%に拡大すると予測した。この背景として、雇用弾力性のあるセクターの業績悪化、成長牽引部門の労働吸収力の低さ、人口増加（推定3.2%）等を挙げ、一人当たりの実質所得減少につながるとした。また、実質GDP成長率は、選挙関連支出や石油部門の改善によって支えられる一方、投資への負担と低い生産性により2.98%に減速すると予測、インフレ率は構造的、コスト的、貨幣的要因によってインフレ圧力が高止まりするため、平均20.5%と予測した。

[https://nesgroup.org/download\\_resource\\_documents/2023%20Macroeconomic%20Outlook\\_1674012875.pdf](https://nesgroup.org/download_resource_documents/2023%20Macroeconomic%20Outlook_1674012875.pdf)

#### 7 ムーディーズのレーティング格下げ

27日、ムーディーズは、ナイジェリアの財政・債務危機の悪化のため、長期外貨建て及び現地通貨建ての発行体格付及び外貨建て無担保上位債務格付を B3 から1ノッチ低い Caa1 に引き下げた。昨年10月、同格付を B2 から B3 に引き下げていた。報告書は、政府による外貨調達が困難であれば、石油生産の低迷及び資本流出によるギャップ拡大につながり、それが続けばナイジェリアの対外的な地位が弱まると述べている。一方、当面のデフォルトリスクは低いと評価している。

[https://www.moodys.com/research/Government-of-Nigeria-Caa1-stable-Update-following-downgrade-to-Caa1-Credit-Opinion--PBC\\_1356527](https://www.moodys.com/research/Government-of-Nigeria-Caa1-stable-Update-following-downgrade-to-Caa1-Credit-Opinion--PBC_1356527)

## 財政

### 1 財政法可決に関する動向

10日付ガーディアン紙は、連邦政府が2022年財政法案を通じて企業への課税を強化しようとしているため、民間企業には不安が広がっていること、及び立法手続に関し、上院は24時間以内に公聴会を開くよう通告したが、下院は本法案を、公告された公聴会の期日前に2023年歳出法案と一緒に急遽可決したことから、民間セクター組織（OPS）が異議を申し立てていると報じた。また、同紙は貧困が拡大する中、増税ではなく歳入の漏れをなくすべきとの専門家意見及びユスフ民間企業振興センター（CPPE）の創設者兼CEO（前ラゴス商工会議所事務局長）は、ナイジェリアの現在の税制と戦略を変えるべきだと述べ、固定資産税の導入検討を政府に要請していることを報じた。

<https://guardian.ng/news/private-sector-frets-over-fgs-n2-43tr-non-oil-revenue-target/>

## 金融

### 1 エメフィエレ中銀総裁の汚職疑惑

昨年12月29日、連邦首都特別地域の高等裁判所は、国家保安庁（DSS）がテロ資金供与と経済犯罪の疑いでエメフィエレ中央銀行総裁の逮捕・勾留を請求したことに対して、逮捕、勾留、尋問することを禁じる命令を決定した。「エ」総裁は、12月13日から15日にかけてワシントンDCで開催された米国アフリカ首脳会議に出席したブハリ大統領に随行、その後帰国していない。15日付サハラレポーターは、「エ」総裁は、関係当局に対して、海外で療養中であると連絡したと報じた。

<https://saharareporters.com/2023/01/15/exclusive-nigerias-central-bank-gov-emefiele-says-hes-sick-undergoing-treatment-abroad>

### 2 エメフィエレ中銀総裁の汚職疑惑（続報）

16日、ナイジェリア中央銀行（CBN）は、エメフィエレ総裁が、同日から職務を再開した旨を発表した。

[https://www.cbn.gov.ng/Out/2023/CCD/CBN%20Press%20release%20\(Gov%20Resumes%20Duty\)%20160123.pdf](https://www.cbn.gov.ng/Out/2023/CCD/CBN%20Press%20release%20(Gov%20Resumes%20Duty)%20160123.pdf)

### 3 ナイジェリア知事フォーラムによる金融システムに関する委員会設立

19日、ナイジェリア知事フォーラム（NGF）は、中央銀行（CBN）とともに、国の通貨管理と金融システムに関する委員会を設置した旨の声明を発表した。委員会は、ソルド・アナブラ州知事が議長となり、アクワイボム州、オグン州、ボルノ州、プラトール州、ジガワ州の各知事で構成される。声明は、ナイラのデザイン政策の目的には反対しないが、中央銀行は、特に金融包摂やサービスが行き届いていない地域に関する家計や州の事情を考慮すべきであるとした。

<https://www.thisdaylive.com/index.php/2023/01/21/naira-redesign-govs-set-up-committee-to-work-with-cbn/>

### 4 国内決済用CBN発行カードの運用開始

16日、CBNは、国内向けカードの運用を開始した。金融・決済システムの安定、金融包摂、成長の促進を目的に国内決済に使用されることが想定されている。

<https://punchng.com/cbn-domestic-card-scheme-takes-off/>

## 産業

### 1 ビジネス円滑化法成立

12日、ビジネス円滑化法案が国民議会で可決され、ブハリ大統領の同意鉄続きを経て成立した。オデュオレ大統領特別補佐官（ビジネス環境担当）は、ビジネス円滑化法案は、公共サービス提供の透明性と効率性に関する大統領令001号（EO1）を成文化し、ナイジェリアでのビジネスのしやすさに不可欠とされるビジネス円滑化法を改正し、ビジネス環境の改革を制度化することを目的としており、ナイジェリアでのビジネスのしやすさに関わる現在進行中の改革を強化し、立法規定を統合するために設計されていると述べた。

<https://dailytrust.com/buhari-gets-business-facilitation-bill-for-assent/>

### 2 砂糖研究所設立

12日、国家砂糖開発評議会（NSDC）は、ナイジェリアの砂糖産業の再生のために、ナイジェリアの砂糖産業研究所（NSI : Nigeria Sugar Institute）をイロリンに設立した。アデデジNSDC事務局長は、この研究所は、ナイジェリア経済の砂糖サブセクター関係者のための主要なトレーニングハブとして機能すると同時に、このセクターの専門家を訓練するためのモジュールを開発し、研究を行うために設立、ナイジェリア砂糖マスタープラン（NSMP）の忠実な実施を通じて、ナイジェリアの砂糖生産自給自足への動きを加速させるプログラムや政策、イノベーションを実施するとコメントした。

<https://dailytrust.com/fg-establishes-sugar-institute-to-resuscitate-sector/>

### 3 砂糖増産及びエタノール発電に関する連邦政府の10か年計画

24日、アデジ国家砂糖開発評議会事務局長は、記者会見で、ナイジェリアがアフリカ大陸の砂糖需要を満たすため、砂糖生産の大幅増加に向けた「ナイジェリア砂糖マスタープラン（NSMP）」を展開しており、連邦政府が主導して、2033年までにアフリカ

大陸最大の砂糖生産国となるとともに、エタノール発電の商業化を目指していると述べた。  
<https://www.thisdaylive.com/index.php/2023/01/25/fg-rolls-out-plan-to-top-africas-sugar-production-generates-power-from-ethanol/>

#### 4 トランスペアレンシー・インターナショナルの2022年汚職認識指数

1月31日、トランスペアレンシー・インターナショナルのナイジェリア国内支部は、2022年の汚職認識指数（CPI）において、ナイジェリアは180か国中150位であると発表、100点満点中24点で昨年の154位から上昇した。ナイジェリアは、内部通報制度が整備されているが、抜け穴があるか、実施が深刻に不足していると指摘されている。

<https://www.transparency.org/en/news/cpi-2022-sub-saharan-africa-corruption-compounding-multiple-crises>

#### 5 WTO事務局長の女性教育に関する発言

3日、オコンジョ・イウェアラWTO事務局長は、アブジャで開催された「ガールズ・チャイルド・ナウ：ナイジェリア自身の財産である女性の育成」をテーマとする会合に出席、学齢期の子供たち、特に女子への教育の質を確保するため、教育部門への投資を増やすよう提言した。この会合は、教育から疎外された女性や少女の窮状への対処を目的に、緊急調整センター（ECC）が主催、国連グローバル教育特使、WHO事務局長、女性問題担当大臣、財務・予算国家計画大臣、科学技術大臣、UNFPAナイジェリア代表らが出席した。

<https://www.nannews.ng/2023/02/03/okonjo-iweala-urges-increased-investment-in-girls-women-education/>

### インフラ

#### 1 2022年の洪水に関する経済的損失分析報告

28日、連邦人道問題・災害管理・社会開発省は、世銀の災害回復力分析・ソリューションチームが調査した2022年6月から11月の洪水による経済的影響評価によると、経済損失は推計91.2億ドルであったと発表した。ファルーク人道・災害対応・社会開発相は、この調査により、洪水災害の性質とナイジェリア全土への影響、更に計画立案に重要なセクター別、州別の影響についての概要が得られたと述べた。

<https://punchng.com/2022-flood-caused-n4-2tn-economic-loss-says-fg/>

### 通信

#### 1 Starlink 導入に関する通信・デジタル経済大臣発言

28日付けナイラメトリクスは、パンタミ通信・デジタル経済大臣は、SpaceX社のStarlinkの運用認可により、ナイジェリアは100%のブロードバンドカバレッジを達成したと述べた旨を報じている。同大臣は、国家ブロードバンド計画（NBP 2020-2025）により、ナイ

ジェリアは2025年までに90%のブロードバンド普及率を目指していたところ、「ス」社のライセンス取得により、ナイジェリア国内のどこからでも高速インターネットにアクセスできるようになり、目標は予定より約3年早く達成されたと述べた。

<https://nairametrics.com/2023/01/28/with-starlink-nigeria-now-has-100-broadband-coverage-pantami/>

## 2 デジタル経済地域会議（DERC）初会合開催

1月31日から2月1日の2日間、通信・デジタル経済省は、世銀の協力の下、西アフリカのサブリージョン諸国が、様々なデジタル経済分野の成長と発展について、その成果や課題、機会などを話し合う機会を提供することを目的として、デジタル経済地域会議（DERC）の初会合が「西アフリカのデジタル経済の将来に向けた位置づけ」をテーマにアブジャで開催された。会合には、世銀ナイジェリア事務所長、カーボベルデ、ガンビア、リベリア、セネガルのデジタル経済担当大臣及び民間関係者が会合に参加した。

<https://newsdiaryonline.com/nigeria-hosts-maiden-edition-of-digital-economy-regional-conference/>

## エネルギー

### 1 ナイジェリアのIRENA理事会メンバーへの選出

15日、国際再生可能エネルギー機関（IRENA）第13回総会において、ナイジェリアが理事会のメンバーに選出された。ジデレ・バラ・ナイジェリアエネルギー委員会（ECN）事務局長は、ナイジェリアが国際的な議論と意思決定のフロントラインに立ったと述べるとともに、アフリカの最も人口の多い国家が世界レベルで再生可能エネルギーへの資金と投資について議論できるようになるとコメントした。

<https://guardian.ng/news/nigeria-elected-member-of-irena-council-as-un-urges-improved-energy-investment/>

### 2 電力・再生可能エネルギー分野に関するナイジェリア・エジプト二国間協力

24日、アリユ電力住宅大臣とエジプトのシャケル電力大臣との間で、「電力及び再生可能エネルギー分野の二国間協力覚書」が署名された。この覚書を基にして、両国間で送配電網整備、スマートグリッドシステムへの移行に対する技術支援が行われる。

<https://twitter.com/ReeeaAlliance/status/1618548060644335616>

### 3 マスダール（UAE）によるナイジェリアの再生可能エネルギー分野への投資計画

1日付ガーディアン紙は、UAEの再生可能エネルギー企業Masdar社幹部へのインタビュー記事として、同社が今後12年間にアフリカ全域で再生可能エネルギーを2万メガワット増加させる計画の一環として、ナイジェリアへの投資を計画していることを明らかにしたと報じた。Masdarは、アフリカの再生可能エネルギー分野の開発に投資するための官民資金を調達し、2035年までにアフリカ大陸全体で約1億人に電力を供給することを目指すUAE主導のイニシアチブであるEtihad7の下で3件の契約を締結している。

<https://guardian.ng/business-services/masdar-eyes-nigeria-in-20000mw-renewable-energy-plan-for->

## 石油・天然ガス

### 1 ガスフレア商業化プログラム

10日、ナイジェリア上流石油規制委員会は、二酸化炭素排出量削減の一環であるガスフレア商業化プログラム（NGEP）の対象として、連邦政府が応募した300社の石油・ガス企業の中から139社を選考、今後最終選考を行うことを発表した（選考通過企業名と今後のスケジュールについては言及無し）。NGEPは、3,240億立方フィートのガスフレアを処理し、大気中から1,500万トンの温室効果ガス排出を削減することを目的としている。7月に連邦政府は、2060年までに国連のネットゼロ目標の達成に向け、ガスのフレアリングに対する罰則を強化すると発表していた。

<https://punchng.com/fg-shortlists-139-firms-for-gas-project/>

### 2 石油製品の国内安定供給に関する石油資源担当国務大臣発言

10日、シルバ石油資源担当国務大臣は、国営石油会社（NNPC Ltd.）は、連邦政府からガソリン補助金を委任されているため、赤字で販売していると述べ、ガソリン補助金は重荷であるが、赤字でもガソリン販売はNNPCの使命であると強調した。また、同日、シルバ大臣は、連邦政府が国内の4か所（ダンゴテ製油所、アジケル・モジュラー製油所、ウォルターズミス・モジュラー製油所、デュポート・モジュラー製油所）の製油所の株を取得したことを明らかにするとともに、改修工事中のポートハーコート製油所（リバーズ州 日量6万バレル）一部が本年第1四半期に運転開始すると明らかにした。

ダンゴテ製油所（ラゴス州 日量65万バレル 20%出資）

アジケル・モジュラー製油所（バイエルサ州 日量1.2万バレル 20%出資）

ウォルターズミス・モジュラー製油所（イモ州 日量0.5万バレル 30%出資）

デュポート・モジュラー製油所（エド州 日量0.25万バレル 30%出資）

<https://punchng.com/scarcity-fg-orders-nnpc-to-reduce-petrol-price/>

### 3 シルバ石油資源担当国務大臣とアルバレス・スペイン外務大臣の会談

12日、シルバ石油資源担当国務大臣は、アルバレス・スペイン外務大臣及び西ビジネス関係者一行と会談、現在、ナイジェリア上流石油規制委員会（NUPRC）が作業中の4か所の深海石油鉱区の入札にスペインの大手投資家が参加、ナイジェリアの石油・ガス産業への投資関心を示していることを明らかにした。

<https://dailytrust.com/spanish-investors-shop-for-nigerias-oil-industry-sylva/>

### 4 ノルウェー企業の上流開発からの撤退

25日付ロイター通信は、エクイノール（ノルウェー）は、より収益性の高い事業に注力するため、アグバミ油田の開発権益を売却、同油田での上流開発から撤退を進めていると報じた。エクイノールは、シェブロンが開発するアグバミ油田の権益の20.2%を取得し、日量約2.5万バレルを取得する権利を有していたが、同鉱区の生産量は、近年、3.

6万バレル(2019年)から2.9万バレル(2020年)まで急速に減少している。  
<https://www.reuters.com/world/africa/equinor-joins-western-oil-firms-retreat-nigeria-sources-2023-01-25/>

#### その他

1 現金及びガソリン供給不足問題に起因する混乱

3日、ブハリ大統領は金曜日、現金及びガソリン供給不足問題は、数日中に解決されると国民に約束した。旧紙幣の有効期限である2月10日を前に、新紙幣を流通させるか、通貨切替えの決定を撤回するよう当局に要請する市民のデモが、オヨ、デルタ、オスン、ラゴスの各州で暴動に発展、群衆が銀行やガソリンスタンドを襲撃・破壊した。

<https://www.voanews.com/a/nigerian-authorities-call-for-calm-as-citizens-protest-cash-fuel-shortages/6948012.html>

<https://www.facebook.com/MuhammaduBuhari/posts/pfbid02HUuDYgvNDAPmDaLqkoZDkqmjzZJYska6SKvLbJVjeDFNZDoXYVjCGkMGshZMJuKql>